令和7年度　高鍋町水道事業会計各種経営指標

類似団体や全国平均との比較

出典：令和6年度水道事業経営指標（日本水道協会）

区　　分	（単位）	全国平均	給水人口規模平均	経営規模類似団体	高鍋町
1．事業の概要					
普及率	（%）	94.7	86.2	92.7	99.0
平均有収水量	（ﾘｯﾄﾙ）	294	319	375	307
有形固定資産減価償却率	（%）	52.4	53.5	54.3	62.9
2．施設の効率性					
施設利用率	（%）	60.2	55.0	51.8	66.8
有収率	（%）	89.2	80.0	78.6	88.2
配水管使用効率	（㎥/m）	19.42	10.82	19.49	13.08
3．経営の効率性					
総収支比率	（%）	107.3	103.7	109.0	117.0
経常収支比率	（%）	107.3	103.7	108.9	117.0
累積欠損金比率	（%）	1.6	11.6	0.6	0.0
繰入金比率（収益的収入分）	（%）	2.2	5.4	3.0	3.3
繰入金比率（資本的収入分）	（%）	11.6	17.3	22.7	0.0
職員1人当たりの給水人口	（人）	3,412	2,614	3,574	2,880
職員1人当たりの給水収益	（千円）	64,991	55,149	59,034	62,090
給水収益に対する割合					
うち職員給与費	（%）	12.0	11.7	11.2	10.4
うち企業債利息	（%）	3.1	4.7	5.0	4.9
うち減価償却費	（%）	40.2	50.8	47.3	52.3
料金回収率	（%）	97.6	92.2	99.2	98.0
1ヶ月20㎥当たりの家庭用料金	（円）	3,374	3,464	2,425	3,311
4．財務の状況					
当座比率	（%）	224.1	342.2	400.3	200.0
自己資本構成比率	（%）	73.2	69.9	69.3	59.2
固定資産対長期資本比率	（%）	93.2	89.4	88.0	93.7

※全国平均、給水人口規模平均、経営規模類似団体の指標は令和6年度、高鍋町の指標は令和7年度によるものです。

解説

普及率	給水人口を給水区域内の行政区内人口（登録人口）で割って求められます。 本町は、高鍋町上下水道課（高鍋町水道事業）と一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団によって給水区域を受け持っています。 この普及率は、高鍋町上下水道課（高鍋町水道事業）のみによるものです。
平均有収水量	区域内の水道使用者1名が一日に使用したと思われる水量です。 年間総有収水量を365日で割り、区域内の給水人口で割って求められています。
有形固定資産減価償却率	償却資産の減価償却累計額を帳簿原価で割って求められます。 数値が高いほど投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されます。
施設利用率	1日平均配水量を1日の配水能力（施設能力）で割ったものです。 水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的に施設が使われているとされています。
有収率	年間の総有収水量を年間の総配水量で割ったものです。 浄水場で作られた水がいかに効率よく料金につながっているかを表す指標になります。

配水管使用効率	年間の総配水量を配水管（導、送水管を含む）総延長で割ったものです。 配水管が効率的に使用されているかを判断する指標ですが、給水区域の人口密度・分布により影響を受けやすくなります。
総収支比率	年間の総収入額を総支出額で割ったものです。 すべての収入ですべての費用をまかなうことができるかを示すもので、100%以上であることが健全経営であるといえます。
経常収支比率	年間の経常収益を経常支出額で割ったものです。 総収支比率と同じ意味合いの指標ですが、特別利益、特別損失を含めずに求めるものです。
累積欠損金比率	累積欠損金を受託工事収益以外の営業収益で割ったものです。 累積欠損金の有無により経営状態が健全かを判断するもので、数値が高いほど経営が悪化していることを示しています。
繰入金比率（収益的収入分）	収益的収入として受け入れた他会計繰入金額を総収益で割ったものです。 本町は消火栓の維持管理費としての基準内繰入金があります。
繰入金比率（資本的収入分）	資本的収入として受け入れた他会計繰入金額を資本的収入総額で割ったものです。 繰入金比率が低いことが公営企業の本旨であり、本町の場合、独立採算で経営していることを示しています。
職員１人当たりの給水人口	給水人口を損益勘定所属職員数で割ったものです。
職員１人当たりの給水収益	年間の総給水収益を損益勘定所属職員数で割ったものです。
給水収益に対する割合	
うち職員給与費	総職員給与費を年間の総給水収益で割ったものです。
うち企業債利息	年間の支払利息額を年間の総給水収益で割ったものです。
うち減価償却費	減価償却費を年間の総給水収益で割ったものです。
料金回収率	年間の総給水収益を経常費用のうち受託工事費用、材料売却原価、付帯事業費、減価償却費の内長期前受金戻入見合いの減価償却費を控除した額、以外の金額で割ったものです。
1ヶ月20㎥当たりの家庭用料金	消費税込みの金額です。
当座比率	（現金及び預金＋未収金－貸倒引当金）を流動負債で割ったものです。
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）を総資本額（資本＋負債）で割ったものです。 数値が大きいほど自己資本金を投下しており、小さいほど借入資本金である企業債に依存していることを示しています。
固定資産対長期資本比率	固定資産額を長期資本（資本金、剰余金、評価差額等、固定負債、繰延収益）で割ったものです。 固定資産がどのような財源で構成されているかの指標になります。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい状態です。